

No: 00-052
2000年 10月 26日

2000年度第2四半期および上半期業績のお知らせ

2000年度第2四半期(2000年7月1日から2000年9月30日まで)ならびに上半期(2000年4月1日から2000年9月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【連結業績概況】

2000年度第2四半期および上半期の連結業績の概要は次のとおりです。

第2四半期(9月30日に終了した3ヵ月間)

	1999年度 第2四半期	2000年度 第2四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,632,700	1,695,102	+3.8
営業利益	70,166	60,534	13.7
税引前利益	89,962	78,073	13.2
当期純利益	46,515	19,819	57.4
1株当り情報*			
当期純利益			
- 基本的	56.5円	21.7円	61.6
- 希薄化後	50.8円	20.5円	59.6

上半期(9月30日に終了した6ヵ月間)

	1999年度 上半期	2000年度 上半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	3,114,952	3,256,864	+4.6
営業利益	112,402	94,276	16.1
税引前利益	132,785	117,209	11.7
会計原則変更による累積影響額前利益	64,942	33,179	48.9
当期純利益(損失)	64,942	(68,474)	-
1株当り情報*			
会計原則変更による累積影響額前利益			
- 基本的	79.0円	36.4円	53.9
- 希薄化後	71.4円	34.6円	51.5
当期純利益(損失)			
- 基本的	79.0円	(75.1)円	-
- 希薄化後	71.4円	(67.6)円	-

(注 I)

- 2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(以下「AcSEC」)は、意見書(Statement of Position、以下「SOP」) 00-2 「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、早期適用が奨励されています。ソニーは2000年4月1日に遡り、2000年度第1四半期よりSOP 00-2を適用しました(19ページ参照)。この結果、当年度第2四半期の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約52億円減少し、当年度上半期の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ約115億円減少しました。これに加え、当年度第1四半期においてこの会計基準変更による過年度の一時的累積影響額1,016億53百万円を当期純利益(損失)の直前に計上することにより、当年度上半期の当期純利益は同額減少しました。
- 2000年1月5日、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果生じた無形固定資産および営業権はその有効期間にわたり最長20年で償却され、販売費・一般管理費に計上されることとなります。これにより、当年度第2四半期の営業利益、税引前利益は約42億円、当期純利益は約33億円減少し、当年度上半期の営業利益、税引前利益は約84億円、当期純利益は約66億円減少しました。
- *18ページ注2参照。

連結営業概況

- (注 II) 当年度第2四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ106.7円、96.1円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ5.6%、22.5%の円高となりました。以下の連結業績に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の平均円レートを当四半期の現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで連結されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

現地通貨でみた(上記注 II 参照) 2000年度第2四半期の業績は、ゲーム、音楽、映画、保険、その他分野で低調に推移したものの、エレクトロニクス分野で極めて好調に推移しました。連結売上高はエレクトロニクス分野で大幅増収となったほか、ゲームと音楽を除くその他の各分野で増加したことにより、前年同期に比べ約10%の増収となりました。損益面では保険分野で減益となり、ゲーム、音楽、映画、その他分野では営業損失を計上したものの、エレクトロニクス分野で大幅な増益となったことにより、営業利益は約51%増加しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受け、売上高は前年同期に比べ3.8%増加の1兆6,951億2百万円にとどまり、営業利益は13.7%減少の605億34百万円となりました。

なお、当四半期の売上原価は特にエレクトロニクスとゲーム分野で増加しましたが、エレクトロニクス分野の大幅な増収により売上高に対する比率は改善しました。また販売費・一般管理費の増加は、主に映画分野における新映画会計基準の適用(上記注 I-1 参照)の影響にともなう広告宣伝費の増加によるものです。このほか、当四半期の販売費・一般管理費には、株式交換による完全子会社化にともなう無形固定資産・営業権の償却費(上記注 I-2 参照)、また株価連動型報奨制度にかかわる費用約25億円が含まれています。この費用計上は当四半期におけるソニー(株)の株価上昇によるものです。

分野別営業概況

(注Ⅲ) 以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます(8~9ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません(10ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)。

エレクトロニクス

現地通貨でみた(2ページ注Ⅱ参照)エレクトロニクス分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約18%増加し、営業利益は約3.6倍となりました。この大幅な業績改善は、半導体やデジタル機器を中心に、ほとんどすべての地域で売上が好調に推移したことによるものです。なお、同分野の売上原価は売上の増加にともない増加し、販売費・一般管理費も情報通信機器の売上増加により特許権等使用料などを中心に増加しましたが、大幅な増収によりこれら費用の売上高に対する比率は改善しました。

現地通貨で製品別の状況をみると(2ページ注Ⅱ参照)、PC、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、カラーテレビ(以下大型プロジェクションテレビを含む)、半導体などの需要が好調に推移し売上が伸びました。

現地通貨で地域別の状況をみると(2ページ注Ⅱ参照)、ほとんどすべての地域で売上が増加し業績に好影響を与えました。日本では、PC、半導体などの売上が増加しました。米国では、カラーテレビ、PC、ビデオカメラやデジタルスチルカメラなどの売上が増加しました。欧州では、PC、携帯電話、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、コンピューター用ディスプレイなどの売上が増加しました。その他地域では、アジアでCD-R/RW、光学ピックアップ、半導体、カラーテレビなどが、また南米でカラーテレビなどが増収となりました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、円高のマイナスの影響はあったものの、前述の要因を反映した結果、売上高は前年同期に比べ10.7%増加の1兆3,041億96百万円、営業利益は約2.3倍の773億53百万円となりました。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入(10ページ参照)は、オーディオ部門で7.9%減少の2,347億28百万円、ビデオ部門で9.8%増加の2,815億65百万円、テレビ部門で16.6%増加の1,985億8百万円、情報・通信部門で19.0%増加の2,997億79百万円、電子デバイス・その他で18.9%増加の1,984億27百万円となりました。損益状況を製品別にみると、当四半期は、利益額では家庭用ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、半導体、オーディオ、カラーテレビなどが大きな構成比を占めました。また前年同期に比べれば、半導体やカラーテレビなどの損益が著しく改善したほか、北米における研究開発・アフターサービスを除く事業休止にともなう費用計上により前年同期に業績が低迷した携帯電話も損失額が大幅に減少しました。

ゲーム

現地通貨でみた(2ページ注Ⅱ参照)ゲーム分野の当四半期の売上高は、ハードウェアの売上は増加したものの、ソフトウェアの売上が大幅に減少したことにより、前年同期に比べ約14%の減収となりました。損益面では、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。日本では、自社制作ソフトウェアの売上は大幅に減少したものの、「プレイステーション 2」および今年7月に発売した「PS One」のハードウェアの売上が好調に推移したほか、他社制作ソフトウェアのヒットもあり、全体で大幅増収となりました。一方、欧米では、「プレイステーション」および「PS One」の生産・供給不足により、ハードウェアの売上が大幅に減少し、これにともない、ソフトウェアの売上も

大幅に減少しました。この結果、分野全体の売上は減少しました。営業損失の計上は、「プレイステーション 2」フォーマットの立ち上げにともなう費用の計上、前述の自社制作ソフトウェアの大幅減収などによるものです。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ17.1%減少の1,209億64百万円となり、前年同期の280億89百万円の営業利益に対し当四半期は28億7百万円の営業損失を計上しました。

なお、当四半期における「プレイステーション」および「PS One」を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年同期の681万台に対し237万台、今年9月末時点の累計生産出荷台数は7,592万台となりました。また、当四半期の「プレイステーション 2」のハードウェアの生産出荷台数は98万台、今年9月末時点の累計生産出荷台数は352万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の4,800万本に対して4,000万本となり、今年9月末時点の累計生産出荷本数は6億9,000万本となりました。加えて、「プレイステーション 2」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は340万本となり、今年9月末時点の累計生産出荷本数は800万本となりました。

音 楽

現地通貨でみた（2ページ注Ⅱ参照）音楽分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約16%減少し、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME I」）の当四半期の業績（2ページ注Ⅱ参照）は、減収となり、前年同期の営業利益に対し営業損失を計上しました。当四半期の業績低迷は、新譜の発売タイミングや、米国外の多くの市場における低迷継続、米国外の外国通貨に対するドル高の影響によるものです。また、デジタル・メディア事業の展開を進めたことによる費用が増加したことも、前年同期と比較した業績の低下要因となりました。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）およびその子会社の業績については、当四半期のヒット作品が少なかったことにより減収となったものの、広告宣伝費の削減を進めたことにより、前年同期の営業損失に対し営業利益を計上しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ18.2%減少の1,338億84百万円となり、前年同期の26億24百万円の営業利益に対し当四半期は33億43百万円の営業損失を計上しました。

映 画

現地通貨でみた（2ページ注Ⅱ参照）映画分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約4%増加したものの、前年同期の営業利益に対し営業損失を計上しました。なお映画分野の業績は米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの業績（2ページ注Ⅱ参照）で構成されています。

売上の増加は、主要ネットワーク局以外の放送局へのテレビ番組配給収入は低調に推移したものの、米国外における劇場興行収入が増加したことや、DVDフォーマットのビデオソフトの売上が好調に推移したことなどによるものです。また損益が前年同期に比べ大幅に低下したのは、新映画会計基準の適用（2ページ注Ⅰ-1参照）などによるものです。同新会計基準を適用した結果、当四半期の営業損失は約52億円増加しました。

当四半期の映画ビジネスの営業損益は、新会計基準の適用の影響に加え、米国で「ルーザー」、米国外で「パトリオット」などの作品が低迷したこと、また前年度に公開され、ビデオやペイ・パー・ビューなどで当四半期の業績に貢献した作品が「スチュアート・リトル」のみとなったことにより低下しました。テレビビジネスの営業損益も、前年同期に比べ主要ネットワーク局以外の放送局へのテレビ番組シリーズの配給が少なかったことにより低下しました。ホームビデオビジネスの業績は前述のとおりDVDの売上が好調に推移しました。また当年度初めに設立されたデジタル・エンタテインメントビジネスは、新規デジタル事業を推進するための戦略的投資にともなう営業損失を計上しました。デジタル・エンタテインメントビジネスの業績には、2000年4月以降、映画分野に組み替えられたオンライン・ゲームビジネスの業績も含まれています。同ビジネスの業績は、従来その他分野に含まれていました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高はほぼ前年同期並みの1,134億16百万円となったものの、前年同期の81億25百万円の営業利益に対し当四半期は71億80百万円の営業損失を計上しました。

保 険

ソニー生命保険(株)の当四半期の業績は、前年同期に比べ増収減益となりました。保険収入の増加は、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことによるものです。なお、当四半期においては株式市場の低迷にともない売買目的で保有する有価証券の評価益が減少し、保険収入の増加が一部相殺されました。利益面では、前述の有価証券の評価益減少の影響や支払い保険金の増加、繰延保険契約費の償却費の増加、生命保険保護機構に関する負担金の計上などにより減益となりました。

またソニー損害保険(株)の業績は、広告宣伝費等のビジネスの立ち上げ費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。

この結果、保険分野全体の収入は前年同期に比べ3.1%増加の971億95百万円、営業利益は65.1%減少の29億90百万円となりました。

その他

その他分野は、日本のリースおよびクレジット事業、ソニーグループ内の部品輸出入事業、日本の衛星放送事業の一部、日本の広告代理店事業、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業などの多様な事業活動で構成されています。

当四半期においては、エレクトロニクス分野における製品需要の増加を反映し、ソニーグループ内の部品輸出入事業を営む子会社の売上が増加したことなどにより増収となりました。損益面では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業や日本の衛星放送事業の一部などが損失を計上しましたが、米国の都市型エンタテインメント事業の損失額は前年同期に比べ減少しました。

この結果、その他分野の売上高は前年同期に比べ19.2%増加の1,044億4百万円となり、営業損失は前年同期の32億98百万円から9億57百万円に減少しました。

連結税引前利益・当期純利益の概況

当四半期のその他の収益においては、持分法適用会社である(株)クロスウェイ コミュニケーションズ、マネックス証券(株)の新株発行にともなう利益を合計約84億円計上しました。またインドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部売却や、商用航空機向けエンタテインメントシステムの事業売却にともなう利益などを合計約74億円計上しました。一方、前年同期のその他の収益には、一部の投資有価証券やいくつかの子会社売却益を合計約109億円計上しました。なお、当四半期の為替差益は前年同期の186億37百万円から32億9百万円に減少しました。これは、特にソニー(株)において、前年同期は対ドルの市場平均円レートが予約レートに対し大幅な円高であったことに加え、前年同期末時点において将来の債権債務の為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約契約および通貨オプション契約の時価評価益が大きかった一方、当四半期はこれらの影響が小さかったことによるものです。

税引前利益は、営業利益の減少および前述の要因により、前年同期に比べ13.2%減少の780億73百万円となりました。また持分法投資損失(純額)が前年同期の42億60百万円から244億81百万円に増加しました。この結果、当期純利益は前年同期に比べ57.4%減少の198億19百万円となりました。

基本的1株当り当期純利益は前年同期の56.5円に対し21.7円、希薄化後1株当り当期純利益は前年同期の50.8円に対し20.5円となりました(18ページ注2参照)。

持分法適用会社の業績

持分法適用会社には、1)エレクトロニクス分野：日本におけるLCD合弁事業であるエスティ・エルシーディ(株)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送事業を営むテレムンド・グループ、劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社(以下「ロウズ」)、4)その他分野：日本の衛星放送事業、ドイツの商業施設等の事業などで構成されています。

当四半期においては、特にロウズ、コロンビア・ハウス社の損失が増加したことにより、持分法投資損失(純額)が増加しました。当四半期におけるロウズの持分法投資損失(純額)は約193億円であり、このうち約170億円はソニーのロウズへの投資簿価の評価減に関するものです。米国の映画館業界全体は、新劇場の過剰建設や入場者数の減少により非常に厳しい状況に置かれています。このような環境下、ロウズは債務不履行に陥っており、キャッシュフロー上も深刻な問題を抱えています。この債務不履行は一時的に免除されていますが、業界全体として厳しい状況が続いていることから、ソニーはロウズに対する投資簿価に減損が生じていると判断し、この結果、当四半期においては株式時価相当額まで投資簿価の評価減を行ないました。

【キャッシュ・フロー】

2000年度上半期（2000年9月30日に終了した6ヵ月間）においては、営業活動から443億27百万円（前年同期に比べ840億96百万円減少）の現金を得ました。投資活動には2,950億87百万円（前年同期に比べ1,320億98百万円増加）の現金を使用しました。財務活動からは2,484億42百万円（前年同期に比べ1,728億87百万円増加）の現金を得ました。この結果、当上半期の現金および現金同等物期末残高は、6,231億33百万円（前年同期末に比べ132億98百万円増加）となりました。

営業活動から得た現金および現金同等物（純額）においては、当上半期は684億74百万円の当期純損失を計上しました。当期純損失の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に1,628億61百万円を計上し、繰延映画製作費の償却費は1,016億69百万円を計上しました。なお、当期純損失にはキャッシュ・フローをともなわない新映画会計基準の採用による一時的累積影響額1,016億53百万円（2ページ注I-1参照）が含まれています。資産および負債の増減においては、受取手形および売掛金はエレクトロニクス分野における売上増加により487億96百万円増加しました。また支払手形および買掛金はエレクトロニクス分野における増産により885億65百万円増加しましたが、一方で、棚卸資産はエレクトロニクス分野における在庫積み増しにより2,417億7百万円増加しました。また保険ビジネスの拡大にともない保険契約債務も1,149億59百万円増加しました。

投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）においては、当上半期の固定資産の購入にともなう支出は、エレクトロニクス、ゲーム、その他分野を中心に1,963億50百万円を行ないました。投資および貸付（保険分野を除く）は545億95百万円となりました。この内訳は投資が約385億円、貸付が約160億円であり、投資には米国の統括会社によるトランスメタ社や、オンラインフォトサービスを提供するズィング・ネットワーク社などベンチャー企業への戦略的出資約200億円や、ソニー(株)による(株)東急ケーブルテレビジョンなどへの出資が含まれています。また貸付にはコロンビア・ハウス社への貸付などが含まれています。一方、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収（保険分野を除く）は373億95百万円となりました。これには、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部売却、米国の地図データベースサービス子会社の売却、商用航空機向けエンタテインメントシステムの事業売却など、投資有価証券その他の売却収入が合計約290億円含まれています。なお保険分野においては、投資および貸付は1,422億円となり、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収は425億61百万円となりました。

財務活動から得た現金および現金同等物（純額）においては、当上半期の長期借入が1,771億36百万円、短期借入金の増加が1,488億40百万円となりました。長期借入には、半導体生産設備向けの資金手当を目的に、ソニー(株)が普通社債の発行により日本で調達した1,500億円が含まれています。また短期借入金の増加は、主に日本と米国でコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

（お問い合わせ先）

ソニー株式会社

IR部

〒141-0001

東京都品川区北品川6-7-35

電話 (03) 5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3カ月間）

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)	2000年度 (2000年7月1日～ 2000年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,100,617	1,213,007	+10.2
セグメント間取引	77,935	91,189	
計	1,178,552	1,304,196	+10.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	140,363	118,166	△15.8
セグメント間取引	5,566	2,798	
計	145,929	120,964	△17.1
音楽			
外部顧客に対するもの	153,785	123,644	△19.6
セグメント間取引	9,916	10,240	
計	163,701	133,884	△18.2
映画			
外部顧客に対するもの	114,651	113,416	△1.1
セグメント間取引	170	0	
計	114,821	113,416	△1.2
保険			
外部顧客に対するもの	94,272	97,193	+3.1
セグメント間取引	0	2	
計	94,272	97,195	+3.1
その他			
外部顧客に対するもの	29,012	29,676	+2.3
セグメント間取引	58,612	74,728	
計	87,624	104,404	+19.2
セグメント間取引消去	(152,199)	(178,957)	—
連結	1,632,700	1,695,102	+3.8

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)	2000年度 (2000年7月1日～ 2000年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	33,364	77,353	+131.8
ゲーム	28,089	(2,807)	—
音楽	2,624	(3,343)	—
映画	8,125	(7,180)	—
保険	8,557	2,990	△65.1
その他	(3,298)	(957)	—
小計	77,461	66,056	△14.7
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(7,295)	(5,522)	—
連結	70,166	60,534	△13.7

上半期（9月30日に終了した6カ月間）

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,094,593	2,306,465	+10.1
セグメント間取引	133,397	170,026	
計	2,227,990	2,476,491	+11.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	249,091	223,083	△10.4
セグメント間取引	11,780	5,613	
計	260,871	228,696	△12.3
音楽			
外部顧客に対するもの	316,265	245,717	△22.3
セグメント間取引	17,603	18,825	
計	333,868	264,542	△20.8
映画			
外部顧客に対するもの	216,159	221,968	+2.7
セグメント間取引	399	0	
計	216,558	221,968	+2.5
保険			
外部顧客に対するもの	182,704	200,291	+9.6
セグメント間取引	0	2	
計	182,704	200,293	+9.6
その他			
外部顧客に対するもの	56,140	59,340	+5.7
セグメント間取引	114,899	140,853	
計	171,039	200,193	+17.0
セグメント間取引消去	(278,078)	(335,319)	—
連結	3,114,952	3,256,864	+4.6

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	増減率%
エレクトロニクス	47,457	132,579	+179.4
ゲーム	45,588	(18,844)	—
音楽	7,210	(8,301)	—
映画	11,713	(12,757)	—
保険	13,716	9,822	△28.4
その他	(2,637)	(3,591)	—
小計	123,047	98,908	△19.6
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(10,645)	(4,632)	—
連結	112,402	94,276	△16.1

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)	2000年度 (2000年7月1日～ 2000年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	254,992	234,728	△7.9
ビデオ	256,543	281,565	+9.8
テレビ	170,273	198,508	+16.6
情報・通信	251,922	299,779	+19.0
電子デバイス・その他	166,887	198,427	+18.9
合計	1,100,617	1,213,007	+10.2

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	467,866	445,905	△4.7
ビデオ	490,431	525,705	+7.2
テレビ	310,957	359,970	+15.8
情報・通信	502,500	584,091	+16.2
電子デバイス・その他	322,839	390,794	+21.0
合計	2,094,593	2,306,465	+10.1

(注) 当売上高および営業収入内訳は、8～9ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

【地域別セグメント情報】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

		1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)		2000年度 (2000年7月1日～ 2000年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	501,734	30.7	556,953	32.9	+11.0
海	外	1,130,966	69.3	1,138,149	67.1	+0.6
	米 国	518,923	31.8	524,632	30.9	+1.1
	欧 州	344,441	21.1	304,481	18.0	△11.6
	その他地域	267,602	16.4	309,036	18.2	+15.5
合	計	1,632,700	100.0	1,695,102	100.0	+3.8

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

売上高および営業収入

		1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	967,379	31.1	1,111,142	34.1	+14.9
海	外	2,147,573	68.9	2,145,722	65.9	△0.1
	米 国	953,499	30.6	952,609	29.2	△0.1
	欧 州	688,795	22.1	614,688	18.9	△10.8
	その他地域	505,279	16.2	578,425	17.8	+14.5
合	計	3,114,952	100.0	3,256,864	100.0	+4.6

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第2四半期（9月30日に終了した3ヵ月間）

（1株当たり当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1999年度 (1999年7月1日～ 1999年9月30日)		2000年度 (2000年7月1日～ 2000年9月30日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,522,060		1,582,778		
保険収入	94,271		97,193		
営業収入	16,369	1,632,700	15,131	1,695,102	+3.8
売上原価および 販売費・一般管理費					
売上原価	1,109,545		1,144,108		
販売費・一般管理費	367,257		396,257		
保険費用	85,732	1,562,534	94,203	1,634,568	
営業利益		70,166		60,534	△13.7
その他の収益					
受取利息・配当金	3,811		6,564		
特許実施許諾料	7,262		11,225		
為替差益（純額）	18,637		3,209		
投資有価証券その他の 売却益（純額）	10,945		7,372		
持分法適用会社の 新株発行にともなう利益	—		8,436		
その他	9,133	49,788	12,581	49,387	
その他の費用					
支払利息	10,457		11,095		
有形固定資産除売却損	3,976		6,629		
その他	15,559	29,992	14,124	31,848	
税引前利益		89,962		78,073	△13.2
法人税等		34,708		38,100	
少数株主持分損益および持分法 による投資損失前利益		55,254		39,973	
少数株主持分損益		4,479		(4,327)	
持分法による投資損失（純額）		4,260		24,481	
当期純利益		46,515		19,819	△57.4
基本的1株当たり当期純利益		56.5円		21.7円	△61.6
希薄化後1株当たり当期純利益		50.8円		20.5円	△59.6

上半期（9月30日に終了した6ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	2,899,449		3,025,959		
保険収入	182,703		200,291		
営業収入	32,800	3,114,952	30,614	3,256,864	+4.6
売上原価および 販売費・一般管理費					
売上原価	2,116,949		2,216,574		
販売費・一般管理費	716,614		755,545		
保険費用	168,987	3,002,550	190,469	3,162,588	
営業利益		112,402		94,276	△16.1
その他の収益					
受取利息・配当金	9,012		10,972		
特許実施許諾料	10,331		14,393		
為替差益（純額）	20,503		1,854		
投資有価証券その他の 売却益（純額）	15,282		22,499		
持分法適用会社の 新株発行にともなう利益	—		8,436		
その他	20,333	75,461	21,605	79,759	
その他の費用					
支払利息	21,554		20,571		
有形固定資産除売却損	5,265		7,812		
その他	28,259	55,078	28,443	56,826	
税引前利益		132,785		117,209	△11.7
法人税等		51,765		56,264	
少数株主持分損益、持分法に よる投資損失および会計原則 変更による累積影響額前利益		81,020		60,945	
少数株主持分損益		6,320		(3,875)	
持分法による投資損失（純額）		9,758		31,641	
会計原則変更による 累積影響額前利益		64,942		33,179	△48.9
会計原則変更による累積影響額 （税効果0百万円考慮後）		—		(101,653)	
当期純利益（損失）		64,942		(68,474)	—

【中間連結剰余金計算書】

（単位：百万円）

科 目	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	
利益剰余金（3月31日現在）	1,123,591		1,223,761	
当期純利益（損失）	64,942		(68,474)	
中間配当金	(10,325)		(11,444)	
新株発行費	—		(413)	
利益剰余金（9月30日現在）	1,178,208		1,143,430	

【1株当り情報】

(単位：円)

科 目	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	増減率%
会計原則変更による累積 影響額前利益			
- 基本的	79.0	36.4	53.9
- 希薄化後	71.4	34.6	51.5
当期純利益(損失)			
- 基本的	79.0	(75.1)	-
- 希薄化後	71.4	(67.6)	-

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1999年度 1999年9月30日 現 在	1999年度 2000年3月31日 現 在	2000年度 2000年9月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,105,121	3,022,016	3,348,458
	現 金 ・ 定 期 預 金	615,523	632,202	630,068
	有 価 証 券	103,335	107,499	142,156
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,022,273	1,055,469	1,102,516
	棚 卸 資 産	882,754	746,550	988,155
	そ の 他	481,236	480,296	485,563
	繰 延 映 画 製 作 費	328,691	339,011	254,110
	投 資 ・ 貸 付 金	1,021,556	1,075,594	1,156,011
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,243,230	1,255,570	1,276,083
	そ の 他 の 資 産	755,618	1,115,006	1,138,108
	無 形 固 定 資 産	124,471	218,496	207,745
	営 業 権	125,579	293,777	289,265
	繰 延 保 険 契 約 費	221,799	239,981	252,810
	そ の 他	283,769	362,752	388,288
	合 計	6,454,216	6,807,197	7,172,770
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,177,894	2,160,342	2,433,743
	短 期 借 入 債 務	248,206	214,935	408,466
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	834,097	811,031	899,642
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	650,609	681,458	699,532
	未 払 税 金	107,607	87,520	105,364
	そ の 他	337,375	365,398	320,739
	固 定 負 債	2,388,194	2,429,384	2,610,352
	長 期 借 入 債 務	945,134	813,828	856,480
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	135,364	129,604	142,815
	長 期 繰 延 税 金	129,497	184,020	187,908
	保 険 契 約 債 務	1,009,930	1,124,873	1,239,832
	そ の 他	168,269	177,059	183,317
	少 数 株 主 持 分	141,699	34,565	30,137
	資 本 金	424,617	451,550	465,322
資 本 準 備 金	568,164	940,716	955,681	
利 益 剰 余 金	1,178,208	1,223,761	1,143,430	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(415,886)	(425,316)	(458,250)	
自 己 株 式	(8,674)	(7,805)	(7,645)	
	資 本 の 部 計	1,746,429	2,182,906	2,098,538
	合 計	6,454,216	6,807,197	7,172,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	1999年度上半期 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	2000年度上半期 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	64,942	(68,474)
2 営業活動から得た現金および現金同等物(純額) への当期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	141,359	162,861
(2) 繰延映画製作費の償却費	164,216	101,669
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	9,017	13,348
(4) 有形固定資産除売却損(純額)	4,400	7,081
(5) 繰延税額	(14,025)	(16,088)
(6) 持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)	10,220	33,307
(7) 会計原則変更による累積影響額	—	101,653
(8) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(88,734)	(48,796)
棚卸資産の増加	(162,834)	(241,707)
繰延映画製作費の増加 (会計原則変更による累積影響額調整後)	(192,752)	(120,040)
支払手形および買掛金の増加	132,115	88,565
未払法人税およびその他の未払税金の増加	5,160	18,403
保険契約債務の増加	95,993	114,959
繰延保険契約費の増加	(29,491)	(32,916)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	17,206	(2,612)
(9) その他	(28,369)	(66,886)
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	128,423	44,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(166,626)	(196,350)
2 固定資産の売却	8,219	10,391
3 保険ビジネスにおける投資および貸付	(87,072)	(142,200)
4 投資および貸付(保険ビジネス以外)	(51,615)	(54,595)
5 保険ビジネスにおける 投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	47,104	42,561
6 投資有価証券その他の売却および貸付金の回収 (保険ビジネス以外)	56,662	37,395
7 有価証券の購入	(26,681)	(8,886)
8 有価証券の売却	39,699	17,365
9 定期預金の(増加)減少	17,321	(768)
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(162,989)	(295,087)

(単位：百万円)

項	目	1999年度上半期 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)	2000年度上半期 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	長期借入	11,610	177,136
2	長期借入金の返済	(16,449)	(66,517)
3	短期借入金の増加	92,173	148,840
4	配当金の支払	(10,272)	(11,354)
5	その他	(1,507)	337
	財務活動から得た現金および現金同等物(純額)	75,555	248,442
IV	為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(23,364)	(613)
V	現金および現金同等物純増加(減少)額	17,625	(2,931)
VI	現金および現金同等物期首残高	592,210	626,064
VII	現金および現金同等物第2四半期末残高	609,835	623,133

<u>補足情報</u>			
<u>6ヶ月間の現金支払額</u>			
	法人税等	69,343	57,155
	支払利息	18,754	23,202
<u>現金支出を伴わない投資および財務活動</u>			
	転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	15,717	27,059

連結財務諸表作成の基本となる事項

- 連結範囲および持分法の適用に関する事項
 連結子会社：アイワ(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク他、1,065社
 持分法適用会社：ソニー・テクトロニクス(株)他、86社
- 連結範囲および持分法の異動状況(2000年9月30日に終了した6ヵ月間)
 連結：(新規) ソニースタイルドットコム・ジャパン(株)他、54社
 (除外) ソニー・トランスコム・インク他、64社
 持分：(新規) (株)シバソン他、11社
 (除外) ジェイ・スカイ・スポーツ(株)他、5社

(注記)

- 2000年9月30日現在の連結子会社は1,070社、持分法適用会社は87社です。
- 1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度上半期の希薄化後1株当り当期純損失の計算に用いられた加重平均株式数には、米国財務会計基準書128号にもとづき、当上半期の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用しています。

	1999年度 第2四半期	2000年度 第2四半期
1株当り当期純利益		
基本的	823,517千株	913,351千株
希薄化後	927,655千株	994,251千株
	1999年度 上半期	2000年度 上半期
1株当り会計原則変更による 累積影響額前利益		
基本的	822,024千株	912,120千株
希薄化後	927,627千株	994,368千株
1株当り当期純利益(損失)		
基本的	822,024千株	912,120千株
希薄化後	927,627千株	994,368千株

なお1999年度第2四半期および上半期の基本的および希薄化後1株当り当期純利益、ならびに1999年度上半期の基本的および希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し修正再表示されています。

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。1999年度第2四半期および上半期ならびに2000年度第2四半期および上半期の包括利益、当期純利益およびその他の包括利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	第2四半期		上半期	
	1999年度	2000年度	1999年度	2000年度
当期純利益(損失)	46,515	19,819	64,942	(68,474)
その他の包括利益	(144,797)	(12,383)	(145,990)	(32,934)
未実現有価証券評価益	12,610	(15,195)	17,917	(21,972)
外貨換算調整額	(157,407)	2,812	(163,907)	(10,962)
包括利益	(98,282)	7,436	(81,048)	(101,408)

- 1999年度第2四半期および上半期の連結財務諸表の金額を、2000年度第2四半期および上半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

新映画会計の適用

2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会（以下「AcSEC」）は意見書（Statement of Position、以下「SOP」）00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準（Accounting by Producers or Distributors of Films）」を公表しました。また、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）は、基準書第139号「基準書第53号の廃止および基準書第63号、第89号および第121号の改定（Rescission of FASB Statement No. 53 and Amendments to FASB Statement No. 63, 89, and 121）」を公表し、従来の基準書第53号「映画フィルムの製作者および配給者の財務報告（Financial Reporting by Producers and or Distributors of Motion Picture Films）」を廃止しました。SOP 00-2は、ソニーを含む映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわるすべての企業に適用されている会計規則を大きく変更するものです。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より適用され、ソニーの場合2001年4月1日に開始する年度から適用を求められます。しかしながら、この新基準は映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわる企業にとって、より好ましい会計基準と考えられることから、ソニーはこの新会計基準を当年度の期初にさかのぼって早期適用することを決定しました。この結果、ソニーの当年度第2四半期および上半期の業績は新会計基準にもとづき報告されています。

新会計基準のもとでは、映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用などはすべて発生時に費用化されます。もう一つの大きな変更点は、中止されたプロジェクトの開発費用を直接費用化することです。加えて、すべての映画製作費用は貸借対照表上、長期性資産に計上されます。また収入認識など、新会計基準における他の規定は、おおむね従来のソニーの会計方針に一致しています。

従来適用されていた会計基準のもとでは、広告宣伝・配給関連費用は繰り延べられ、これら費用の効果が将来の収入に対してある限りは、映画作品やテレビ番組の生涯期間にわたり償却されていました。これは映画作品のホームビデオの販売やテレビ放送などからもたらされる長期的な映画収入はすべて、その作品の劇場初公開の期間に発生した広告宣伝費の恩恵を受けているためです。さらに中止されたプロジェクトの開発費用は製作間接費として資産化され、複数年で費用化されていました。新会計基準の適用にともない、繰り延べられていたこれらの費用は、キャッシュ・フローをとまなわな一時的な会計上の調整として、当年度期初時点でソニーの貸借対照表上から除外されました。

ソニーがこの新会計基準を適用した結果、この会計原則の変更による一時的な累積調整額は、損益計算書の当期純利益の直前に計上されますが、キャッシュ・フローに影響を与えません。この新会計基準適用にともなう一時的費用は、1,016億53百万円です。またソニーは新会計基準の適用により、2000年度において、営業利益、税引前利益、当期純利益がそれぞれ約2億5,000万米ドルないし約2億8,000万米ドル減少することを見込んでいます。2000年度上半期においては、この影響により営業利益、税引前利益、当期純利益がそれぞれ約115億円減少しました。この減少は、単純に新会計基準を適用したことのみによるものです。

(ご参考)

	[1999年度第2四半期]	[2000年度第2四半期]	[増減率%]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	99,000 百万円	88,160 百万円	△10.9
減価償却費および償却費*	72,853	83,045	+14.0
（内、有形固定資産の減価償却費）	64,216	64,913	+1.1
研究開発費	103,813	108,099	+4.1
	[1999年度 上半期]	[2000年度 上半期]	[増減率%]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	192,406 百万円	169,776 百万円	△11.8
減価償却費および償却費*	141,359	162,861	+15.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	124,752	124,173	△0.5
研究開発費	194,030	198,436	+2.3

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

【戦略と見通し】

進捗状況

あらたな成長分野であるネット事業の加速

ソニーは、将来に向け成長を継続していくため、ネットワーク時代のゲートウェイ（入り口）となる端末の開発・導入や、誰もが手軽に利用できる使いやすいデジタルネットワークサービスの提供を進めています。

今年9月には、PCと連携したスケジュールや住所録などの管理、画像データの表示や、携帯電話との接続によるメール送信やホームページの閲覧を可能にした携帯情報端末「クリエ」を日本で発売しました。さらに、ソニーのハードウェア・ソフトウェアと密接に連携し、あらたな画像の楽しみ方を提供するインターネットサイト「イメージステーション」を日本、米国で開設しました。今年11月には、本格的なビデオカメラを内蔵し動画映像をインターネット上で公開するなどの新機能を有するノートブック型PC「バイオGT」を日本で発売します。また今年12月には、1台でテレビ放送とインターネットを楽しむことや、最新のワイヤレス技術を用いることにより家庭内を自由に持ち歩くことを可能にしたパーソナルITテレビ「エアボード」を日本で発売します。

今年8月、(株)NTTドコモおよび(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント（以下「SCEI」）は、(株)NTTドコモが提供するiモードとSCEIが提供する「プレイステーション」を連携させた新サービスの共同開発に関し覚書を締結しました。同提携により、SCEIはモバイルネットワークを活用した新しいエンタテインメントの創造をめざします。

今年8月、ソニーと、双方向テレビ放送に注力するデジタル・メディア企業のリバティ・デジタルは、ソニーの映画分野において、ゲームやゲームショー専門番組の制作・配給を行なう子会社、ゲームショー・ネットワーク（以下「GSN」）の持分50%をリバティ・デジタルが取得することで基本合意したことを発表しました。リバティ・デジタルは、2億2,500万米ドルの現金および最大5,000万米ドル相当の同社株式によりGSNの持分を取得する予定であり、この取引の完了後、GSNは完全な双方向性を有する世界初の24時間放映のゲーム番組の提供会社になることをめざします。

今年10月、ソニーの米国における音楽・映画ビジネスの持株会社、ソニー・ブロードバンドエンタテインメント・インクは、デジタル・メディア企業への出資、およびその育成、運営などを目的とした子会社、550デジタル・メディア・ベンチャーズを設立したことを発表しました。

エレクトロニクス事業の強化・再編

事業領域の集中と選択および生産事業所の再編については、世界各地域において経営資源の最適化を図る方向で引き続き検討を進めています。

今年8月には、リチウムイオン・ポリマー2次電池の現地生産・供給を目的として、中国江蘇（こうそ）省無錫（むしゃく）市に生産事業会社を設立しました。同事業所は2001年4月から中国国内および海外市場に向け生産を開始する予定です（初期投資額は約25億円を予定）。これによりソニーは日本、メキシコ、中国において、同2次電池の3極生産体制を確立します。

また、需要が急速に拡大するプロジェクター、プロジェクションテレビ、ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ向けのLCDやCCDの生産能力拡張を目的として、熊本県に半導体生産事業所を新設することを決定しました。同事業所への設備投資額は2005年度末

までに累計約1,000億円を予定しており、このうち約100億円を当年度中に実行します。同事業所は最先端の半導体製造技術に対応し、2001年10月に稼動を開始する予定です。

今年10月、ソニーは、車載用AV機器などの生産を行なう宮城県の事業所およびオーディオ機器などの生産を行なう台湾の事業所の資産を、エレクトロニクス製造サービスを行なう米国ソレクtron社に売却するとともに、ソニーのエレクトロニクス製造業務の一部を委託することで同社と合意しました。資産の引き渡しは、今後必要な手続きを経て2001年初頭に完了する予定であり、ソレクtron社は前述のソニーの2事業所の全従業員を、基本的に従来水準の給与、待遇で引き続き雇用します。この合意は、業務の効率化、コスト削減、生産技術力向上、品質向上、カスタマーサティスファクション充実に向けてソニーグループが独自に推進している新設計・生産体制を補完するものです。

業績見通し

2000年度の業績見通しについては、エレクトロニクス分野の業績は極めて好調に推移する見込みであるものの、ゲーム分野の業績は大幅に低下し、映画分野の業績も低下する見込みであることなど、今年7月時点の見通しに含まれていなかった後述の主な追加要因を反映した結果、ソニーは、ソニーグループ全体の売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益について、今年7月時点の見通しの変更を行ないません。

売上高	7兆2,000億円	(前年度比 +8%)
営業利益	2,300億円	(前年度比 △4%)
税引前利益	2,550億円	(前年度比 △4%)
当期純利益	100億円	(前年度比△92%)

上記の見通しは、新映画会計基準適用の影響（19ページ参照）に加え、以下の主な追加要因を反映しています。

- ・第3四半期以降、年度末までの期間について、対米ドルおよび対ユーロで1ドル105円前後、1ユーロ93円前後の為替レートを用いていること。
- ・エレクトロニクス分野では、上半期の業績が今年7月時点の見込みを上回ったこと。また下半期においては、米国をはじめとする主要地域の市場動向に不透明な要素はあるものの、部品の需給逼迫が改善傾向にあることや、年末に向け一層の需要増が見込まれることから、好調な業績が継続する見込みであること。
- ・ゲーム分野では、「PS One」ハードウェアの売上増が見込まれるものの、「プレイステーション」および「プレイステーション 2」ソフトウェアのうち、自社制作ソフトウェアの売上の低下が見込まれることにより、分野全体の通期売上見通しは今年7月時点の見込みを下回ること。損益面では「プレイステーション 2」ハードウェアの生産立ち上げの遅れにともなう追加費用の発生が見込まれること、および「プレイステーション 2」ハードウェアのコスト削減が当初の計画より遅れる見込みであること、さらに前述の自社制作ソフトウェアの売上減少などから、通期損益見通しは今年7月時点の見込みを下回り、営業損失を計上すること。
- ・映画分野では、上半期の業績が今年7月時点の見込みを若干下回ったこと。下半期にはいくつかの大型作品を公開するものの、通期業績見通しは今年7月時点の見込みを下回ること。
- ・今年10月の(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズによる新株発行にともなう利益を計上する見込みであること。

- ・ゲームショー・ネットワークの株式の一部売却（20ページ参照）などにより、投資有価証券その他の売却益をあらたに計上する見込みであること。

また2000年度の設備投資額については、半導体生産設備への追加投資なども含め約5,000億円を、また有形固定資産の減価償却費（無形固定資産と繰延保険契約費の償却費の合計約750億円を除く）は約2,750億円を見込んでいます。ソニーはデジタルネットワーク時代に対応する高付加価値商品を導入し他社との差別化を図るため、半導体を含む主要デバイスの生産設備投資を積極的に行なっています。このため当面の設備投資額は高水準となり、キャッシュフローにも影響を与えますが、ソニーはこの積極的な投資が将来の成長に不可欠であるものと考えています。

注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 12年 10月 26日

上場会社名 ソニー株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6758

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 R部長

東京都

氏名 須藤 岳史

TEL (03) 5448 - 2180

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 26日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	3,256,864	4.6	94,276	16.1	117,209	11.7
11年 9月中間期	3,114,952	7.6	112,402	45.1	132,785	32.1
12年 3月期	6,686,661		240,627		264,310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	68,474	-	75.07	67.64
11年 9月中間期	64,942	24.5	79.00	71.40
12年 3月期	121,835		144.58	131.70

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 31,641 百万円 11年 9月中間期 9,758 百万円 12年 3月期 37,830 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

1株当り当期純利益は米国税務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

当社は、平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。これに伴い、全ての1株当り情報は、全ての期間においてこの株式分割を反映し、過年度の数値は修正再表示されています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	7,172,770	2,098,538	29.3	2,295.28
11年 9月中間期	6,454,216	1,746,429	27.1	2,118.12
12年 3月期	6,807,197	2,182,906	32.1	2,409.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	44,327	295,087	248,442	623,133
11年 9月中間期	128,423	162,989	75,555	609,835
12年 3月期	579,463	449,893	68,075	626,064

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,070 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 87 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 65 社 (除外) 65 社 持分法 (新規) 12 社 (除外) 6 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,200,000	255,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

【企業集団の状況】

2000年度上半期において、ソニーが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また主要な関係会社に異動はありません。

【有価証券および投資有価証券】

有価証券および投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち売却可能証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	平成12年3月31日現在				平成12年9月30日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	739,563	40,646	7,268	772,941	801,221	46,936	4,111	844,046
持分証券	55,321	66,905	2,594	119,632	66,769	31,033	6,779	91,023
合 計	794,884	107,551	9,862	892,573	867,990	77,969	10,890	935,069

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資・貸付金に含まれています。平成12年3月31日および平成12年9月30日現在の非上場会社に対する投資の帳簿価額は、それぞれ38,826百万円および62,113百万円です。それぞれの時点での公正価額は算定が困難なため計算していません。

【デリバティブ】

(注) 下記のデリバティブのうち、先物為替予約、通貨オプション契約、金利通貨スワップ契約の通貨スワップ部分および売建て債券先物オプション契約については米国会計原則にもとづき時価評価し、貸借対照表に計上しております。また、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約のうち、一部は米国会計原則にもとづき支払額と受取額の差を契約期間にわたって支払利息に計上していますが、その他のものについては時価評価し、貸借対照表に計上しております。

ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するためのものです。

先物為替予約は、大部分が3ヵ月以内に決済されるもので、外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引にかかる為替相場の変動リスクをヘッジするためのものです。平成12年3月31日および平成12年9月30日現在の契約残高はそれぞれ、822,644百万円および885,811百万円です。これらの契約の公正価額は市場価額にもとづいて見積もられています。

ソニーは買建て通貨オプション契約を行っており、平成12年3月31日および平成12年9月30日現在の想定元本はそれぞれ495,949百万円および703,620百万円です。これらの契約の大部分は貸借対照表日より3ヵ月以内に行使日を迎えるものです。また、ソニーは売建て通貨オプション契約を行っており、平成12年3月31日および平成12年9月30日現在の想定元本はそれぞれ574,656百万円および944,095百万円です。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する上述の買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。通貨オプション契約の公正価額は市場価格によって見積もられています。

ソニーは、金利または為替相場の不利な変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減するために、平成12年から平成27年までに満期となる金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を結んでいます。平成12年3月31日および平成12年9月30日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ225,801百万円および221,701百万円で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ362,437百万円および311,539百万円です。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー（純額）により見積もられています。

ソニーの生命保険子会社は、保有する債券の運用利回りを確保するため短期投資の一環として長期国債先物を対象とした売建て債券先物オプション契約を行っています。これらのオプション契約はすべて貸借対照表日より2ヵ月以内に満期行使日を迎えるものであり、平成12年3月31日および平成12年9月30日現在の想定元本はそれぞれ102,580百万円および24,720百万円です。これらの取引は米国会計原則のヘッジ会計の条件に合致しません。したがって売建て債券先物オプション契約は時価により評価されています。売建て債券先物オプション契約の公正価額は市場価額にもとづいて見積もられています。平成11年度および平成12年度上半期における売建て債券先物オプション契約の期中平均公正価額および発生した純損益は僅少です。

おおむね公正価額で計上されている受取手形および売掛金、支払手形および買掛金を除いた貸借対照表上およびオフバランスシートの金融商品の見積公正価額は下記の通りです。

借方（貸方）（単位：百万円）

項 目	平成12年3月31日現在		平成12年9月30日現在	
	簿 価	見積公正価額	簿 価	見積公正価額
現金・預金および現金同等物	626,064	626,064	623,133	623,133
定期預金	6,138	6,138	6,935	6,935
短期借入金	(56,426)	(56,426)	(206,158)	(206,158)
長期借入債務	(972,337)	(1,893,521)	(1,058,788)	(1,614,691)
(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)				
先物為替予約	986	2,479	(544)	(5,939)
買建て通貨オプション	7,422	7,422	6,984	6,984
売建て通貨オプション	(2,892)	(2,892)	(6,112)	(6,112)
金利スワップ	(253)	(457)	(523)	(1,468)
金利通貨スワップ	—	(32,362)	—	(38,399)
売建て債券先物オプション	(179)	(179)	(50)	(50)

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 26日

上場会社名 ソニー株式会社

上場取引所 東 大名 福 札

コード番号 6758

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 IR部長

東京都

氏名 須藤 岳史

TEL (03) 5448 - 2180

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 1日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	1,494,378	15.1	44,234	167.3	69,507	114.8
11年 9月中間期	1,298,192	△ 1.4	16,548	△ 71.1	32,355	△ 59.1
12年 3月期	2,592,962		△ 2,755		30,237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	34,091	60.7	37.33	
11年 9月中間期	21,218	△ 54.0	51.56	
12年 3月期	30,838		73.09	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 913,171,849 株 11年 9月中間期 411,551,512 株 12年 3月期 421,954,396 株

②当社は、平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。平成12年9月中間期の期中平均株式数および1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	12.50	—
11年 9月中間期	25.00	—
12年 3月期	—	50.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,640,656	1,851,791	50.9	2,022.66
11年 9月中間期	3,238,795	1,666,426	51.5	4,035.20
12年 3月期	3,405,704	1,794,905	52.7	3,956.68

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 915,524,516 株 11年 9月中間期 412,972,384 株 12年 3月期 453,639,163 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は13年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	科 目	1999年度上半期 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)		2000年度上半期 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)		増減率%
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					
	売上高		1,298,192		1,494,378	+15.1
	売上原価	1,107,693		1,273,754		
	販売費・一般管理費	173,950	1,281,644	176,390	1,450,144	
	営業利益		16,548		44,234	+167.3
	営業外損益の部					
	営業外収益					
	受取利息・配当金	8,933		12,622		
	雑収入	44,666	53,600	45,125	57,747	
	営業外費用					
支払利息	7,051		5,498			
雑支出	30,741	37,792	26,975	32,474		
経常利益		32,355		69,507	+114.8	
特 別 損 益 の 部	特別利益					
	退職給付信託資産抛却益			117,334		
	退職給付信託資産等 評価損戻入益	1,550	1,550		117,334	
	特別損失					
	退職給付費用会計基準 変更時差異償却額			139,117		
	厚生年金基金過去 勤務費用償却額	2,743				
適格退職年金過去 勤務費用償却額	2,064	4,808		139,117		
税引前中間純利益		29,098		47,724	+64.0	
法人税・住民税・事業税		15,500		22,960		
法人税等調整額		△7,620		△9,327		
中間純利益		21,218		34,091	+60.7	
前期繰越利益		27,218		27,954		
中間未処分利益		48,436		62,046		

(注) 1. 退職給付会計

当上半期より退職給付会計基準を適用し、会計基準変更時差異の全額を特別損失に計上しております。

2. 租税特別措置法にもとづく特別償却準備金、買換資産圧縮記帳積立金の当上半期に取崩すべき金額および積立てるべき金額

	取崩額	積立額
特別償却準備金	529百万円	155百万円
買換資産圧縮記帳積立金	3百万円	

(ご参考)

	[1999年度上半期]	[2000年度上半期]	[増減率%]
設備投資額 (有形固定資産増加額)	24,627百万円	16,708百万円	△32.2
減価償却費	36,828	28,006	△24.0
研究開発費	163,071	165,164	+1.3

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	1999年度 (1999年 9月30日現在)	2000年度 (2000年 9月30日現在)	科 目	1999年度 (1999年 9月30日現在)	2000年度 (2000年 9月30日現在)
流 動 資 産	978,158	1,203,830	流 動 負 債	846,027	1,074,265
現 金 ・ 預 金	68,232	142,363	支 払 手 形	22,706	16,331
受 取 手 形	17,914	19,033	買 掛 金	363,204	399,633
売 掛 金	389,887	456,293	短 期 借 入 金	204	184
有 価 証 券	70,123	40,086	コマーシャルペーパー		50,000
製 品 ・ 商 品	78,192	76,402	1年以内に償還期限の到 来する社債	52,000	80,000
半 製 品 ・ 仕 掛 品	31,135	29,588	1年以内に償還期限の到 来する転換社債	316	13,140
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	63,335	56,937	未 払 金	16,082	13,324
未 収 入 金	150,495	170,502	未 払 費 用	104,396	114,531
短 期 貸 付 金	27,313	147,584	未 払 法 人 税 等	13,816	20,247
繰 延 税 金 資 産	39,766	42,852	諸 預 り 金	234,298	326,316
そ の 他	43,911	24,775	製 品 保 証 引 当 金	27,602	25,840
貸 倒 引 当 金	△ 2,150	△ 2,590	そ の 他	11,400	14,716
固 定 資 産	2,260,637	2,436,776	固 定 負 債	726,341	714,599
(有形固定資産)	(271,235)	(224,714)	社 債	284,925	354,925
建 物	105,584	102,039	転 換 社 債	385,972	302,698
構 築 物	7,066	6,187	長 期 借 入 金	676	492
機 械 ・ 装 置	86,326	49,319	退 職 給 付 引 当 金		54,962
航空機・車両・運搬具	1,843	1,274	退 職 給 与 引 当 金	54,634	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	28,208	25,767	そ の 他		1,521
土 地	35,202	35,113	預 り 保 証 金	133	
建 設 仮 勘 定	7,003	5,012	負 債 合 計	1,572,369	1,788,865
(無形固定資産)	(54,772)	(63,616)	資 本 金	424,617	465,322
ソ フ ト ウ ェ ア		42,270	法 定 準 備 金	560,731	679,660
そ の 他		21,346	資 本 準 備 金	535,058	651,803
特 許 権 ・ 権 利 金	54,772		利 益 準 備 金	25,672	27,857
(投 資 等)	(1,934,628)	(2,148,445)	剰 余 金	681,077	700,760
子 会 社 株 式	1,685,079	1,798,388	特 別 償 却 準 備 金	5,085	4,171
子 会 社 出 資 金	106,227	103,725	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	5	—
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	25,942	51,583	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	149	142
長 期 貸 付 金	54,812	144,856	別 途 積 立 金	627,400	634,400
長 期 前 払 費 用	2,543	4,795	中 間 未 処 分 利 益	48,436	62,046
長 期 繰 延 税 金 資 産	15,255	20,161	(うち中間純利益)	(21,218)	(34,091)
退 職 給 付 信 託 資 産	19,993		評 価 差 額 金		6,047
そ の 他	26,485	26,945	資 本 合 計	1,666,426	1,851,791
貸 倒 引 当 金	△ 1,710	△ 2,010	負 債 ・ 資 本 合 計	3,238,795	3,640,656
繰 延 資 産		49			
社 債 発 行 差 金		49			
資 産 合 計	3,238,795	3,640,656			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	333,414百万円	
2. 保証債務等：債務保証契約	32,547百万円	
保証予約契約	41百万円	
経営指導念書等※	415,439百万円	
信用状のない輸出為替手形割引高	4百万円	
※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。		
3. 自己株式の金額（有価証券に含む）	96百万円	
4. 発行済株式の増加要因（平成12年9月30日までの半年間）：		
転換社債の転換		8,072,994株
新株引受権の行使		90,850株
株式交換に伴う新株式発行		82,346株
株式分割		453,639,163株

- (重要な会計方針)
1. その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
 移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
 定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
 定額法
 5. 預り保証金の表示方法変更
 当上半期より「預り保証金」を「その他」に含めて表示することに変更しました。
 なお平成12年9月30日現在の「預り保証金」は132百万円です。